

シェール関連株オープンの運用状況

シェール関連株オープン
追加型投信／海外／株式

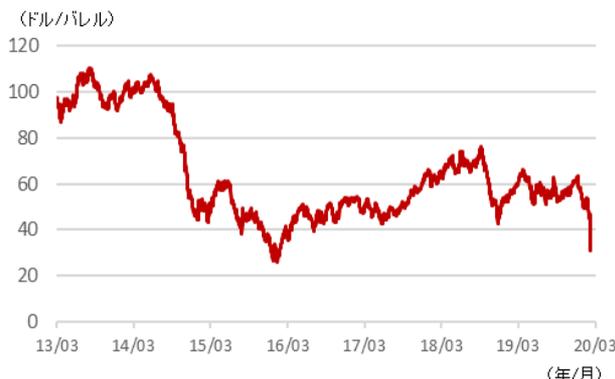
2020年3月10日

当レポートでは、原油価格の急落によるシェール関連株式の足元の動向と今後の見通し及び当ファンドの運用方針についてお伝えいたします。

減産協議決裂により原油急落

2020年3月6日から9日にかけて、原油価格が急落しました。6日に石油輸出国機構（OPEC）加盟国とロシアによる追加減産協議が決裂し、主要産油国が事実上の価格競争に突入したことが懸念されたためです。これまで、OPECの減産を主導してきたサウジアラビアは、一転して増産を発表したほか、ロシアも増産で対抗する姿勢を示しています。このため、米国の主要な原油指標であるウエスト・テキサス・インターメディアイト（WTI）原油先物価格は、一時、前日比30%を超える下落となり、1バレル31ドル台となりました（図表1）。

図表1 WTI原油先物価格の推移
(2013年3月28日～2020年3月9日)



シェール関連銘柄も軒並み大幅下落

米国株式市場では、シェール関連株が軒並み大幅安となりました。図表2は、S&P500種指数の産業別指数の中で、石油・ガス関連の銘柄で構成される指数の推移を示しています。特に、川上部分である探査・開発に特化している銘柄は、大幅な下落となりました。S&P500石油・ガス探査・開発株指数は、30%を超える下落となったほか、他の石油・ガス関連指数も軒並み20%以上下落しました。

図表2 S&P500 エネルギー関連株価指数の推移
(2019年3月29日～2020年3月9日、日次、米ドルベース、配当込み)



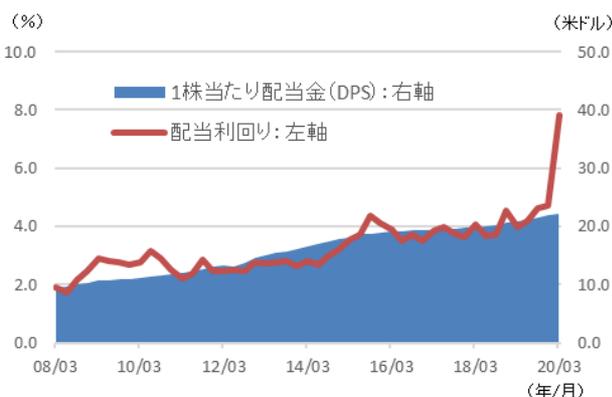
当面は厳しい環境が続く見通し

今回の下落は、2014年11月のOPEC総会における予想外の減産見送りによる原油急落局面を想起させます。また、新型コロナウイルスの感染拡大による需要鈍化も懸念されることから、当面、原油価格は売り優勢の展開となることが想定されます。

一方、今回の急落で株価の割安感が高まっている銘柄も増加しています。特に、川上（探査・開発）から川下（精製・販売）までを手がける総合石油・ガス銘柄は、企業価値と比較した割安度が大きくなっていると考えています。

図表3は、S&P500総合石油・ガス株価指数の1株当たり配当金と配当利回りの推移です。今回の下落により、同指数の配当利回りは大きく上昇しており、魅力的な水準となっています。これは、今後の減配リスクを織り込んでいるためとも考えられるものの、同指数の1株当たり配当金は、前回の原油急落局面でも増加しており、減配リスクは相対的に低いと考えられます。

図表3 S&P500 総合石油・ガス株価指数の配当利回り
1株当たり配当金(12カ月)の推移
(2008年3月31日～2020年3月9日時点、四半期、米ドルベース)



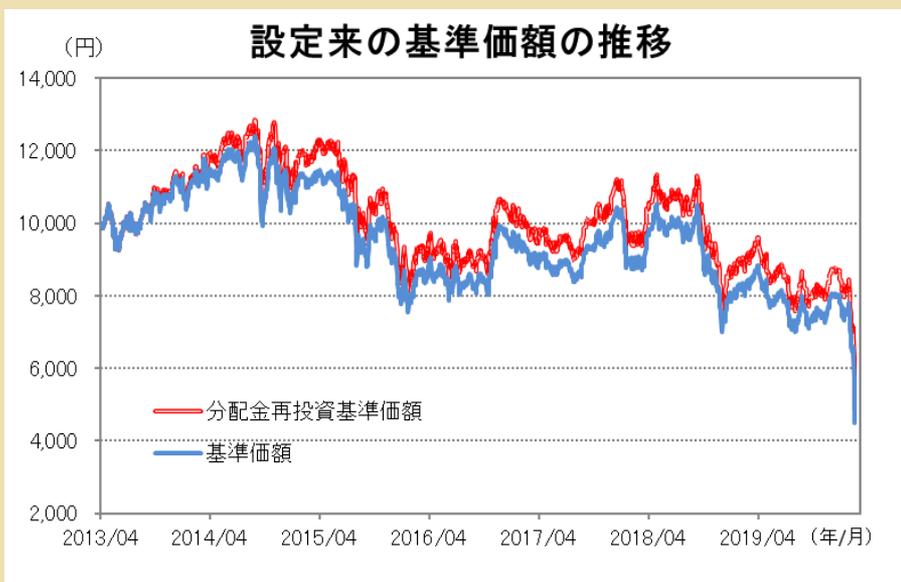
(注)S&P Dow Jones Indices LLCの各インデックスは、S&P Dow Jones Indices LLCが発表しており、著作権はS&P Dow Jones Indices LLCに帰属しています。
(出所)図表1, 2, 3はBloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「シェール関連株オープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での岡三アセットマネジメント株式会社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保障するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はおお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

シェール関連株オープン
追加型投信／海外／株式

運用状況（作成基準日 2020年3月10日）



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
 ※分配金再投資基準価額は、設定来の分配金(税引前)を当該分配金(税引前)が支払われた決算日の基準価額で再投資したものと計算した基準価額です。
 ※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません

ファンドデータ	
基準価額(円)	4,511
残存元本(口)	835,996,024
純資産総額(円)	377,150,574
実質株式組入比率(%)	87.9
短期金融商品その他(%)	12.1
組入銘柄数	47

決算期	分配金(円)
第13期(2019年10月9日)	0
第12期(2019年4月9日)	0
第11期(2018年10月9日)	100
第10期(2018年4月9日)	0
第9期(2017年10月10日)	0
第8期(2017年4月10日)	0

※比率は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。
 ※各決算期における分配金は1万口当たり(税引前)です。

国別比率	
米国	61.2%
カナダ	32.2%

組入上位業種	
セクター名	比率
1 エネルギー	65.2%
2 公益事業	11.9%
3 運輸	10.4%
4 素材	4.7%
5 資本財	1.1%

組入上位10銘柄			
銘柄名	セクター	比率	
1 TCエナジー	エネルギー	6.2%	
2 キンダー・モルガン	エネルギー	4.7%	
3 カナディアン・パシフィック鉄道	運輸	4.1%	
4 エンブリッジ	エネルギー	4.0%	
5 センブラ・エナジー	公益事業	3.7%	
6 シェブロン	エネルギー	3.5%	
7 バイオニア・ナチュラル・リソース	エネルギー	3.5%	
8 サンコア・エナジー	エネルギー	3.1%	
9 ONEOK	エネルギー	3.0%	
10 コノフィリップス	エネルギー	3.0%	

※比率は、シェール関連株マザーファンドの純資産総額に対する組入比率です。

ファンドの運用方針について

当面の運用につきましては、原油価格下落による業績への影響が大きい探査・開発株を売却し、ウェイトを引き下げる方針です。一方、財務体質が強く、バリュエーションが魅力的と判断される総合石油株の買付けを行う方針です。また、原油下落が原料コストに追い風となる素材株や公益株の新規買付けを検討します。

今後の北米株式市場は、新型コロナウイルスの世界的感染拡大を懸念し、売りが出やすい展開を予想しています。一時的な世界経済の悪化は避けられないものの、主要国の中央銀行による金融緩和政策や景気刺激策などが下支えとなり、景気後退に陥るリスクは限定的であると想定しています。

(作成:運用本部)

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「シェール関連株オープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での岡三アセットマネジメント株式会社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

**シェール関連株オープン
追加型投信／海外／株式**
シェール関連株オープンに関する留意事項
【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、米国、カナダおよびメキシコの株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
 - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「流動性リスク」があります。その他の変動要因としては「信用リスク」があります。
- ※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
 - 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
 - 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻りに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがあった場合も同様です。
 - 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
 - 購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.30%（税抜3.0%）
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
 - 換金手数料：ありません。
 - 信託財産留保額：ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
 - 運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.705%（税抜1.55%）
 - その他費用・手数料
 - 監査費用：純資産総額×年率0.0132%（税抜0.012%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれております。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
臼木証券株式会社	関東財務局長(金商)第31号	○			
永和証券株式会社	近畿財務局長(金商)第5号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
香川証券株式会社	四国財務局長(金商)第3号	○			
寿証券株式会社	東海財務局長(金商)第7号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
静岡東海証券株式会社	東海財務局長(金商)第8号	○			
大山日ノ丸証券株式会社	中国財務局長(金商)第5号	○			
東武証券株式会社	関東財務局長(金商)第120号	○			
播陽証券株式会社	近畿財務局長(金商)第29号	○			
光証券株式会社	近畿財務局長(金商)第30号	○	○		
フィデリティ証券株式会社	関東財務局長(金商)第152号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○		○	
三木証券株式会社	関東財務局長(金商)第172号	○			
三田証券株式会社	関東財務局長(金商)第175号	○			
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
(登録金融機関)					
株式会社イオン銀行	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社千葉興業銀行	関東財務局長(登金)第40号	○			
株式会社東北銀行	東北財務局長(登金)第8号	○			

(注)販売会社によっては、現在、新規のお申込みを受け付けていない場合があります。

<本資料に関するお問合わせ先>

フリーダイヤル **0120-048-214** (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)